

地域情報（県別）

【愛知】求人サイト「名古屋de医療のおしごと」掲載・応募数とも堅調、採用に向けての課題とは-服部達哉・名古屋市医師会会長に聞く◆Vol.2

2020年7月31日（金）配信 m3.com地域版

2020年1月6日、独自に医療にかかわるあらゆる職種の求人サイト「名古屋de医療のおしごと」を開設した、名古屋市医師会。会長を務める服部達哉氏に、サイトの特徴をはじめ、名古屋市が抱える医療人材確保に関する課題、また、サイト開設によって期待される効果や今後の展開、さらには「withコロナ」時代をどのように過ごしていけばいいのかなど、話を聞いた。（2020年6月12日電話インタビュー、計2回連載の2回目）

▼第1回はこちら



求人サイト「名古屋de医療のおしごと」トップページ（名古屋市医師会提供）

—現在、名古屋市が抱える医療人材確保に関する課題についてお話しください。

人材の確保は大きな問題であると感じています。多くの医療機関が集中する都市部では、医療機関同士で人材の取り合いになってしまうことも。特に、医療機関の規模が小さくなるほど問題は深刻で、中には人材派遣会社に高額な手数料を払って、スタッフを確保しているケースも少なくありません。医師や看護師など、医療現場に関わる人材が不足すると、一人一人の仕事も増加、1人当たりにかかる負担やリスクも増えていくでしょう。そうなると、医療の質の低下にもつながります。特に看護師は、これからさらに在宅医療などが多様化し、必要とされる場面が増えていくでしょう。

そんな中、人手不足対策として有効だと考えられるのは、労働環境の改善です。残業時間の削減や子育て中でも働きやすい仕組みを取り入れるなど、離職原因の一つである勤務環境の改善に取り組み、できるだけ長く働き続けられる環境に整えていくことも大切だと考えています。

—求人サイト「名古屋de医療のおしごと」の開設からおよそ半年が経ちました。これまでの利用状況について教えてください。

現在、名古屋市内にある約1900の医療機関のうち、438の施設が当サイトに登録、さらに213の施設が求人を掲載しています。求人案件につきましては、掲載総数が1391件、そのうちの672件の案件が公開されています（6/1現在）。これまでの総閲覧数（PV数）は2万1410件、応募総数が737人、採用数が63人で、閲覧数・応募数・採用数ともに順調に伸びています。6月の1週目でさらに7人採用数が増えていますので、コロナウイルス（COVID-19）騒動がやや落ち着いてきたことも影響しているでしょう。今度とも会員医療機関のニーズに応えるために、医療機関側・求職者側両方の声を拾い上げ、さらなる使い勝手の向上を目指していきたいと考えています。（いずれも数値は2020年6月1日現在）

ご利用いただいた方々からは、感謝の言葉をいただいています。例えば、求職者からは、「ハローワークで公開されていない求人が見つかった」「応募先医療機関と直接交渉できるので、自分の要望をきちんと伝えることができよかった」など、おおむね好評です。また、医療機関側からは、コストの大幅削減に繋がった、医師会が運営するからこその安心感があるとお声もいただいています。

—今後、求人サイトの運用を続けることで、どんな効果を期待されていますか。

派遣や紹介など、人材紹介ビジネスの激化により、職員採用にかかる医療機関の負担は増え続けています。だからこそ、少しでも会員医療機関をサポートしていけるように、医療系大学や専門学校へのチラシ配布や交通広告の掲載

などPRに力を入れたいと考えています。名古屋市内はもちろん、愛知県内全域もしくは他の地域の方々からもご応募いただくことで、市内の医療施設の人材確保へとつなげていきたいですね。

——名古屋市医師会が今後力を入れて取り組んでいきたいことについてお話しください。

名古屋市医師会では、会員である医療機関それぞれが良質な医療を提供できるよう、最新の情報を発信するとともに、会員医療機関や行政などと連携して、市民らへの良質な医療の提供を図っています。具体的には、会員に向けてホームページ、メーリングリスト、名古屋医報で情報を共有し、市民向けには市民向けホームページの運用のほか、広報誌『ヘルシーなごや』を発刊しtwitterでツイートもしています。名古屋市と連携し、名古屋市医師会館内に急病センターを設置。年間を通じて、深夜・休日診療を実施。そのほか、市内14カ所に休日急病診療所、市内3カ所に平日夜間急病センターを設置、一次救急医療体制の充実を図っています。

また、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、全国の政令指定都市の中でもいち早く、地域包括ケア推進の取り組みに着手しています。名古屋市公式 Mascot キャラクターはち丸にちなんで、名古屋市からの委託にて「はち丸在宅支援センター」を市内16カ所で運営。地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療・介護連絡の支援窓口として、皆さまが安心して過ごせるように、努めています。

——名古屋市医師会の新型コロナウイルス（COVID-19）についての方針をお聞かせください。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）では、愛知県は3月下旬まで、感染者数全国2位、死亡者数は1位でした。特定警戒都道府県に指定される前の4月10日には県独自の緊急事態宣言を発令しましたが、ここをピークとして、徐々に減少へと向かっています。また全国に先駆けて、岡崎市の藤田医科大学岡崎医療センターが、クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の無症状病原体保有者およびその同行者（濃厚接触者）の受け入れを実施した経験を活かして、軽症者の受け入れ体制が整いました。その結果、患者を症状に応じてうまく振り分けることができ、医療崩壊を防ぐことができたと考えられるでしょう。

名古屋市医師会としては、感染拡大を抑制し、適切な医療の提供・健康の確保の寄与を目的に、対策本部を設置しました。そして、5月21日よりドライブスルー方式でPCR検査を行う「名古屋PCR検査所」も開設。医師の要請があれば、すぐに検査を受けられる体制が整えられています。また、こちらの施設に医師の派遣もしています。

また、2009年の新型インフルエンザ流行時に立ち上げられたネットワーク「NICON（Nagoya Infection Control Outreach Network）」を再稼働。このネットワークを活用し、市内主要病院の収容患者数などの情報をリアルタイムで確認・共有可能としています。

——第2波・第3波の懸念があり、「withコロナ」時代の中、今後の方針についてお話しください。

厚生労働省より、感染拡大予防のための「新しい生活様式」が発表されました。そこでは、一人一人の基本的感染対策に、基本的な生活様式や働き方の新しいスタイルまで、項目別に具体例が示されています。日常の中で、全てを守り抜くことは難しいことかもしれませんが、それぞれができるだけ意識した行動をとることが、自分自身を守り、感染拡大を食い止めることにつながります。

当会では、医療機関への院内感染予防のため、マスク着用・手指の消毒はもちろん、慢性疾患で受診中の方への電話などを用いた診療対応など、感染予防に努めています。また、名古屋市の行政機関と細かな連携を図り、より一層、尽力していく次第です。特に冬場、コロナウイルス以外にも、肺炎やインフルエンザといった発熱性疾患が増え始める時期、どのように患者を受け止めていくのか、さらに体制強化の必要があると考えています。



名古屋市医師会会長 服部達哉氏（名古屋市医師会提供）

◆服部 達哉（はっとり・たつや）氏

名古屋市医師会会長・本町クリニック院長。1985年順天堂大学医学部卒業。1995年順天堂大学大学院医学研究科卒業。順天堂大学附属病院、国立精神・神経センター国府台病院、国立精神・神経センター神経研究所勤務を経て、1999年4月、国立名古屋病院勤務、名古屋大学神経内科入局。1999年7月、名古屋市中区に本町クリニック開業。2010年4月、名古屋市中区医師会会長、2012年4月、名古屋市医師会副会長就任。2018年6月、名古屋市医師会会長就任。

【取材・文＝大熊智子】